

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法により、減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末における要支給額の100%を計上している。

(3) 消費税等の会計方針

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更なし

4. 基本財産及び特定資産ほか増減及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	25,000,000	0	0	25,000,000
小 計	25,000,000	0	0	25,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	912,102	400,000	0	1,312,102
社会貢献活動積立資産	1,400,000	0	0	1,400,000
周年行事積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000
財政調整積立資産	3,600,000	0	0	3,600,000
小 計	7,912,102	400,000	0	8,312,102
その他固定資産				
敷金	2,000,000	0	0	2,000,000
什器備品	923	0	918	5
小 計	2,000,923	0	918	2,000,005
合 計	34,913,025	400,000	918	35,312,107

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	25,000,000	—	25,000,000	—
小 計	25,000,000	—	25,000,000	—
特定資産				
退職給付引当資産	1,312,102	—	—	1,312,102
社会貢献活動積立資産	1,400,000	—	1,400,000	—
周年行事積立資産	2,000,000	—	2,000,000	—
財政調整積立資産	3,600,000	—	3,600,000	—
小 計	8,312,102	—	7,000,000	1,312,102
合 計	33,312,102	—	32,000,000	1,312,102

6. 担保に供している資産なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,999,220	2,999,215	5
合 計	2,999,220	2,999,215	5

8. 引当金の金額 (単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	912,102	400,000	0	0	1,312,102
合 計	912,102	400,000	0	0	1,312,102

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 助成金運営事務委託費	公益財団法人全国 国法人会総連合	0	4,600,000	4,600,000	0	
全法連助成金	公益財団法人全 国法人会総連合	0	18,205,200	18,205,200	0	
合 計		0	22,805,200	22,805,200	0	

10. 実施事業資産

実施事業資産は、保有していない。